



上田 潤一 JUNICHI UEDA

パートナー TEL: 03-6775-1123

東京オフィス FAX: 03-6775-2123

労働法、社会保険・労働保険・年金に関連する法律、会社法、個人情報保護法等の法分野に関する業務を中心に、労働案件、一般企業法務の案件、紛争案件等を幅広く取り扱っております。また、訴訟等の紛争案件についても、豊富な経験を有しております。

取扱案件

主たる取扱案件

人事・労務	労働紛争 労働組合対応 労働行政当局対応 解雇、退職勧奨等 ハラスメント 労働安全衛生、労働災害、メンタルヘルス 非正規雇用対応 役員（取締役、監査役等）対応 給与、退職金、退職年金その他労働条件 社会保険、労働保険 出入国関連業務 就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討 労働法令遵守 企業再編に伴う労働問題
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援 行政調査対応 グローバルコンプライアンス マスコミ・広報対応
紛争解決	労働紛争 一般民事紛争 会社法関連紛争 クロスボーダー紛争/海外訴訟対応 営業秘密関連紛争 フランチャイズ紛争 国際仲裁 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続）
コーポレート	企業法務一般 スタートアップ・ベンチャー企業支援 会社関係紛争対応 コーポレートガバナンス
M&A等	M&A/企業再編 クロスボーダーM&A 業務提携/アライアンス ジョイント・ベンチャー

その他の取扱分野

コーポレート	コーポレートガバナンス
規制当局対応・危機管理	
M&A等	M&A/企業再編 ベンチャー・キャピタル プライベート・エクイティ/ファンド

トピックス

受賞
2022年4月14日

Best Lawyers 2023

外部主催
2021年6月24日

マネジメントとハラスメント～最新の法改正とコロナ禍での潮流を踏まえて～

受賞
2021年4月15日

Best Lawyers 2022

プラクティス・グループ

労働法グループ

紛争解決グループ

経歴

1996年3月 海田高等学校卒業
2001年3月 東京大学法学部卒業
2004年10月 最高裁判所司法研修所修了（57期）・当事務所入所
2012年5月 米国Vanderbilt University (LL.M.)
2013年10月 当事務所復帰
2013年11月 英国University College London (LL.M.)
2015年1月 当事務所パートナー就任

著書・論文等

パワハラ防止対策の強化等への実務対応 Business Law Journal 2019年9月号 2019年7月
ハラスメントが疑われる事案が発覚したらどう対応すればよいのか Business Law Journal 2018年8月号 2018年6月
仕事でよく使う・すぐに応用できるビジネス契約書作成ガイド 清文社 2017年7月
実務Q&A シリーズ 懲戒処分・解雇 労務行政研究所 2017年7月
最新文献情報：永井仁美・長谷川珠子・富永晃一編『障害者雇用促進法 新たな平等社会の実現に向けて』 経営法曹 第190号 2016年9月
(2016年9月20日発行)
米ナッシュビルと英ロンドンの法科大学院で学んで 朝日新聞（ウェブサイト） 2015年9月
相談室Q&A 自然災害発生による緊急時に出勤要請に応じなかった社員を懲戒処分できるか 労政時報 No.3879 2014年12月12日号 2014年12月
フランチャイジーの「労働者」性 ビジネス法務 2011年5月号 2011年3月

セミナー・講演

マネジメントとハラスメント～最新の法改正とコロナ禍での潮流を踏まえて～（主催）Business & Law 合同会社 2021年6月24日
メンタルヘルスの問題が発生した場合における適切な事後対応（主催）レクシスネクシス・ジャパン株式会社／ビジネスロー・ジャーナル 2019年12月9日
ハラスメントが疑われる事案が発覚した場合の対応策～2019年改正法によるパワハラ防止対策の義務化を踏まえて～（主催）レクシスネクシス・ジャパン株式会社／ビジネスロー・ジャーナル 2019年8月27日
働き方改革関連法～雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保（いわゆる日本版「同一労働同一賃金」）に関する改正の概要と実務対応～（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2019年4月22日
ハラスメントが疑われる事案が発覚した場合の対応策～企業は具体的にいつ何をすればよいのか？～（主催）レクシスネクシス・ジャパン株式会社／ビジネスロー・ジャーナル 2018年7月18日
9th Annual Comparative International Employment Law Seminar（主催）Eversheds Sutherland 2018年6月18日～22日
有期労働契約を巡る最近の問題と実務上の対策 2017年12月8日、11日
AIJA Tokyo Congress 2017/Will AI kill the employment lawyer?（主催）AIJA（International Association of Young Lawyers、若手法曹国際協会本部） 2017年8月29日

主な受賞歴

2022年4月14日 Best Lawyers 2023
2021年4月15日 Best Lawyers 2022

資格・登録

弁護士会登録（2004年）
ニューヨーク州弁護士登録（2013年）

所属

第二東京弁護士会
ニューヨーク州弁護士会

使用言語

日本語 英語